

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂 下 尚 彦
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 累計期間	第96期 第3四半期 累計期間	第95期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	2,522,069	2,781,932	3,459,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,656	17,636	108,076
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	79,905	59,001	88,727
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,930,857	2,864,304	2,940,916
総資産額 (千円)	6,286,254	6,096,403	5,983,895
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	20.82	15.38	23.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	46.6	47.0	49.1

回次	第95期 第3四半期 会計期間	第96期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	7.43	17.70

(注) 第95期第3四半期累計期間及び第95期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社においても、引き続き今後の国内外の感染動向による影響や、原材料・エネルギー価格の高騰に留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、原材料・エネルギー価格の大幅な高騰に対応すべく販売価格の改定に取り組んでいること、また、ゴム加工事業における新規案件の受注等により前年同期比増収となりました。一方、利益面におきましては、増収やコスト削減施策等による効果はあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰に対する販売価格改定の浸透が遅れていること等により前年同期比減益となりました。この結果、当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期末の総資産は6,096百万円となり、前期末に比べ112百万円増加しました。流動資産は、主に売上債権が増加したこと等により、前期末に比べ260百万円増加しました。また、固定資産につきましては、主に設備投資額が減少したことにより、前期末に比べ148百万円減少しました。

負債は3,232百万円と、前期末に比べ189百万円増加しました。流動負債は、主に当第3四半期末日が休日であったことから買入債務の支払いが翌月になった影響等で営業買入債務が増加したことにより、前期末に比べ182百万円増加しました。固定負債につきましては概ね前期末並みとなりました。

純資産は2,864百万円と、前期末に比べ76百万円減少しました。これは主に配当金の支払いと当第3四半期累計期間における四半期純損失によるものです。

b. 経営成績

当第3四半期累計期間の業績は売上高2,781百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失12百万円（前年同期は39百万円の営業利益）、経常損失17百万円（前年同期は79百万円の経常利益）、四半期純損失59百万円（前年同期は79百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンパウンド事業）

ゴムコンパウンドにおける受注が堅調に推移したこと等により、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を64百万円上回る1,461百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（ゴム加工事業）

ゴムシートにおける新規案件の受注に加え、ゴムマットではブラックターフの受注が好調に推移したことにより、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を192百万円上回る1,301百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,300	38,313	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	3,840,000	-	-
総株主の議決権	-	38,313	-

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,500	-	2,500	0.1
計	—	2,500	-	2,500	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,181	397,482
受取手形及び売掛金	1,820,694	2,034,253
商品及び製品	315,276	416,886
仕掛品	58,790	64,444
原材料及び貯蔵品	91,159	113,065
その他	351,125	398,902
流動資産合計	3,164,228	3,425,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,710	433,963
機械及び装置（純額）	535,594	464,784
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	2,358	12,044
その他（純額）	138,912	126,961
有形固定資産合計	2,721,448	2,613,626
無形固定資産		
その他	9,608	7,031
無形固定資産合計	9,608	7,031
投資その他の資産		
投資有価証券	19,228	21,500
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	35,564	-
その他	17,240	12,632
投資その他の資産合計	88,610	50,709
固定資産合計	2,819,667	2,671,368
資産合計	5,983,895	6,096,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,425	1,230,280
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	17,500
リース債務	2,947	2,947
未払法人税等	59,027	-
賞与引当金	64,200	31,700
その他	232,487	282,555
流動負債合計	2,572,088	2,754,983
固定負債		
長期借入金	10,000	-
リース債務	2,701	491
繰延税金負債	-	1,918
退職給付引当金	440,172	452,639
役員退職慰労引当金	10,450	14,500
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	470,890	477,115
負債合計	3,042,978	3,232,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	1,020,693	942,504
自己株式	2,574	2,574
株主資本合計	2,938,138	2,859,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,778	4,355
評価・換算差額等合計	2,778	4,355
純資産合計	2,940,916	2,864,304
負債純資産合計	5,983,895	6,096,403

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,522,069	2,781,932
売上原価	2,067,642	2,383,545
売上総利益	454,427	398,387
販売費及び一般管理費	414,969	410,389
営業利益又は営業損失 ()	39,458	12,002
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,601	603
助成金収入	22,177	11,988
保険差益	19,336	-
その他	4,818	1,071
営業外収益合計	48,937	13,665
営業外費用		
支払利息	7,017	5,813
損害賠償費用	-	6,362
業務委託費	-	5,500
その他	1,722	1,623
営業外費用合計	8,739	19,299
経常利益又は経常損失 ()	79,656	17,636
特別利益		
投資有価証券売却益	36,900	-
特別利益合計	36,900	-
特別損失		
固定資産除却損	303	2,859
特別損失合計	303	2,859
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	116,252	20,495
法人税、住民税及び事業税	29,115	1,717
法人税等調整額	7,232	36,788
法人税等合計	36,347	38,505
四半期純利益又は四半期純損失 ()	79,905	59,001

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	175,755千円	166,857千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,187	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月27日

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド 事業	ゴム加工事 業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,396,186	1,109,092	2,505,279
外部顧客への売上高	1,396,186	1,109,092	2,505,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,396,186	1,109,092	2,505,279
セグメント利益	7,731	39,629	47,361

(注) 1. 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(16,790千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,361
その他の調整額(注)	7,902
四半期損益計算書の営業利益	39,458

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	ゴム加工事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,461,138	1,301,217	2,762,356
外部顧客への売上高	1,461,138	1,301,217	2,762,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,461,138	1,301,217	2,762,356
セグメント利益又は損失（ ）	10,629	3,633	6,995

(注) 1. 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(19,576千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	6,995
その他の調整額(注)	5,006
四半期損益計算書の営業損失（ ）	12,002

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	20円82銭	15円38銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	79,905	59,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	79,905	59,001
普通株式の期中平均株式数（株）	3,837,482	3,837,482

（注）前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、株式会社エンビプロ・ホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行いました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社エンビプロ・ホールディングス	
(2) 所在地	静岡県富士宮市山宮3507番地の19	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 富和	
(4) 事業内容	傘下事業会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	
(5) 資本金	1,524百万円	
(6) 設立年月日	2010年5月21日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ウィンデライト 34.40% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9.10% 佐野文勝 9.02% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.12% 株式会社ユー・エス・エス 2.43% 佐野富和 2.21% 石井明子 1.35% 石井裕高 1.34% 中田勇 0.84% エンビプログループ従業員持株会 0.53%	
(8) 上場会社と公開買付者の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	公開買付者の連結子会社である株式会社東洋ゴムチップとの間において、当社ゴムマット製品の販売及びゴムカラーチップ等の仕入に関する取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年2月13日から2023年3月28日まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、490円

(3) 公開買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,837,482株	2,558,300株	- 株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

河 合 洋 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北 澤 暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2023年2月10日開催の取締役会において、株式会社エンビプロ・ホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年2月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められ

る四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。